

問題番号	経由団体	問題点	問題点の内容	状況	要望	準拠法
1. 外資への諸規制・障壁（参入規制、撤退規制、優遇政策縮小、利益回収等）						
1	日機輸	一貫性の無い政策及び属人主義的な判断基準	<p>・TAVAN TOLGOI (TT) 炭田開発案件においては入札を経て優先交渉権が確定したにも関わらず、案件そのものが政治案件化し時の政府の担当省庁・担当者の属人的判断にて物事が取り進められてきた結果、一切その後の方針説明のなきまま、2018年5月の国会にて上記入札の根拠となる政令が破棄され、IPOで資金調達するという決議がなされ、優先権交渉権がまるで存在しなかったような結果となった。</p> <p>結局国際IPOも実施されないまま今日にいたっているが、斯様に資源案件はとにかく政局と結びついて利用される傾向が激しく、一貫性のある政策が外資誘致拡大には不可欠と判断する。</p> <p>その後TTプロジェクトは国内のリソースで進められてきたが、政治家の汚職と賄賂問題により、石炭の長期にわたる違法取引が明らかになり、外資がこのプロジェクトに参入することがより困難になり、通関統計の正確性にも疑問が生じている。</p>	継続	<p>・政権・政治家及びその利権がすべてを決定する状況は一向に変わらず。法律・規則に準じ、尊重した一貫性かつ透明性のある対応が必要である。石炭窃盗事件を法に則って公平に解決し、国家通関データの事実と情報の正確性を大切にしてもらいたい。</p>	
4. 為替管理・金融						
1	日機輸	金融システムの未整備	<p>・2017年に実施されたIMF主導の拡大信用供与措置（EEF）により金融整備が一つの条件となり、徐々に改善されつつあるが鉱物資源・中国頼みの脆弱な経済基盤及び金融システムにより為替リスクの回避が極めて困難であり、先行きのリスクが見えにくい状況が新規投資を難しくしている。開発銀行、その他種々ファンド利用報告が社会要請にて徐々に公開されつつあるが、中小企業ファンドの一部政治家及びその親族の流用等依然同じ問題が繰り返されている。さらに用途通り利用されていない事が多く、返済不能となった問題等が絶えない。</p> <p>一時FATF/EU等にリスト化される等の問題あり、国際的な信用力に悪影響を与え、潜在的リスクが生じたが、モンゴル政府の迅速な対策でリストから外れる事が出来た。しかし、財政規律の徹底、法律執行の管理が不十分な場合、再度リスト化されるリスクが十分ある。現時点ではIMFのEFFプログラムに再度参入するほどの状況には至っていないが、パンデミック時代の財政支出、中国の国境閉鎖対策、ロシアとウクライナの紛争による影響を受け、物流滞留問題、輸送費の上昇、金融製品の一時停止、ローン条件厳格化、外貨調達規制、石油品と電力不足など経済全体への打撃は大きく、予断を許さない。</p>	継続	<p>・早急な国際基準での金融システムの構築及び透明性のある国際収支管理。</p>	
11. 非効率な行政手続き・予見性を欠く法制度等						
1	日機輸	属人主義、計画性のない政策	<p>・法制の統一した解釈がなされず組織及び担当によって解釈が違う等属人主義的な個人の利益優先対応が多い。一貫性の無い、その場しのぎの行きあたりばったりの政策が多く、経済基盤をより脆弱にさせている。</p>	継続	<p>・関係各省庁による公式見解の策定。 ・政府の新復興政策にある行政能力再生政策を着実に実施し、行政の持続性、一貫性、官僚の能力を向上させること。</p>	
99. その他						
1	日機輸	政権交代リスク	<p>・4年毎の選挙にて、政権が変わると、それまで推進してきたプロジェクトへの優先順位が変わり、政府からの支援が途絶え、案件が頓挫する可能性が多々ある。</p>	継続	<p>・政権安定。 ・政権交代に於いても、政府コミットの継続。</p>	